

Ⅱ. 調査結果の概要

(1) 健康経営について

- 健康経営という言葉の認知度について、全体では「知っている」40.8%が最も高くなっている。「知っている」と回答した割合は、前回調査（28.1%）と比べて12.7ポイント高く、認知度の向上がうかがえる。なお、従業員規模が小さくなるほど、「知っている」と回答した割合が低くなる傾向にある。
- 健康経営に取り組みたいと思うかについて、「既に取り組んでいる」と回答した割合は、32.9%と前回調査（22.6%）と比べて10.3ポイント高く、健康経営の普及がうかがえる。なお、従業員規模が大きくなるほど、「既に取り組んでいる」と回答した割合が高くなる傾向にある。
- 健康経営で既に取り組んでいる、又は今後取り組みたいものについて、「健康診断、がん検診受診の推奨」80.8%が最も高く、前回同様の結果となっている。なお、「禁煙の推奨」「適度な運動（ウォーキング等）の推奨」と回答した割合は前回調査と比べて9.0ポイント以上高くなっている。

(2) 健診・がん検診について

- 従業員の定期健康診断を実施状況について、「実施している」は全体で9割を超えているものの、「農業、林業、漁業」「情報通信業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」においては「実施していない」が1割を超え、他の業種より高くなっている。
- 従業員のがん検診について、「特に何もしていない」が29.0%と最も高く、前回調査（17.4%）と比べて11.6ポイント高くなっている。
- がんにかかっている（した）従業員がいるかについて、「いる」と回答した割合は、前回調査（33.1%）と比べて2.8ポイント高く、特に「運輸業・郵便業」、「金融業・保険業」では約5割と他の業種と比較して高くなっている。

(3) 受動喫煙防止対策について

- 受動喫煙防止対策の実施の義務付けについて、『知らない』（「聞いたことはあるが内容はわからない」＋「知らない」）と回答した割合は、23.9%となっている。なお、「農業、林業、漁業」「卸売業、小売業」は3割を超え、他の業種と比べて高くなっている。
- 受動喫煙防止対策の実施状況について、「屋内は全面禁煙とし、屋外は喫煙可としている」48.2%が最も高く、特に「情報通信業」では85.7%と他の業種と比べて顕著となっている。